

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クレオ

コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 阿南 祐治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務管理室長

(氏名) 雨田 高志

TEL 03-6866-0331

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,420	12.2	△119	—	△101	—	△114	—
28年3月期第1四半期	2,158	△9.2	△38	—	△25	—	164	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △117百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 165百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△13.28	—
28年3月期第1四半期	19.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,859	4,917	71.0
28年3月期	7,091	5,165	72.2

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 4,870百万円 28年3月期 5,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	5,000	5.5	20	△77.1	30	△71.0	10	△96.0
通期	11,500	11.6	370	6.9	380	3.1	260	△37.1

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ココト、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	9,237,319 株	28年3月期	9,237,319 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	586,520 株	28年3月期	586,055 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	8,651,244 株	28年3月期1Q	8,655,657 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用、所得などは引き続き堅調に推移しているものの、世界経済ならびにわが国経済の先行きの不透明感の高まりから、個人消費、企業の投資が弱含むなど、景気は踊り場の状況にあります。

しかしながら当社が属するICTサービス市場においては、業界、企業規模等による差はあるものの、業務の省力化、コスト削減の実現、新たな成長のための基盤づくりを行うことを目的として、全般的にIT投資が積極的に行われていると認識しております。

このような状況の中、当社グループは市場成長の機会を確実に捉え、より高度化する顧客ニーズに対応できる体制を構築することを企図して、平成28年3月4日に事業・組織再編に向けた検討を行っていくことを公表し、新たな成長を実現するためのグループのあり方について検討を進めております。

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの状況は、売上高は前期第4四半期より連結子会社となった株式会社アダムコミュニケーション、当第1四半期より連結子会社となったイアス株式会社の売上高が加算されたことなどにより、前年同期比で2億62百万円増加しましたが、営業利益は、民事再生により経営再建中であるイアス社の営業損失、クレオマーケティング事業の営業利益減少などの影響により、前年同期比で80百万円の減少となりました。経常利益は営業利益の減少に伴い前年同期比で75百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前期第1四半期の筆まめ事業の株式売却益の反動減により、前年同期比で2億79百万円の減少となりました。

(ご参考：筆まめ事業株式売却益：2億4百万円)

以上の結果、売上高24億20百万円（前期比12.2%増）、営業損失1億19百万円（前期は営業損失38百万円）、経常損失1億1百万円（前期は経常損失25百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億14百万円（前期は純利益1億64百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

・クレオマーケティング事業（主たる事業：基幹系・情報系業務ソリューションから、組み込み系ソフトウェアまで、トータルICTソリューションの開発・提供）

売上高については、人事給与、会計を中心とした「ZeeM」シリーズ製品に関連するサービス売上が減少したことなどにより、前年同期比で40百万円減少いたしました。サービス売上は「ZeeM」の導入支援、アドオン開発などのサービス提供によるものです。

営業利益については、上記売上高減少の影響により、前年同期比で27百万円減少いたしました。

その結果、売上高は4億72百万円（前期比7.8%減）、営業損失62百万円（前期は営業損失34百万円）となりました。

・クレオソリューション事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発）

売上高については、当第1四半期より連結子会社となったイアス株式会社の売上高が加算されたため、前年同期比で97百万円増加いたしました。

営業利益については、民事再生により経営再建中であるイアス社の営業損失の影響などにより、前年同期比で44百万円減少いたしました。

その結果、売上高は4億96百万円（前期比24.4%増）、営業損失66百万円（前期は営業損失22百万円）となりました。

・コト事業（主たる事業：システムやネットワークの構築から、各種業務アプリケーションの開発、運用サポート、システム運用に伴う事務作業）

同事業は平成28年4月、株式会社クレオソリューションの事業の一部を分割、新設した株式会社コトが中心となっております。

売上高については、既存顧客からの受注の増加などにより前年同期比で40百万円増加いたしました。

営業利益については、会社設立による諸経費の発生のほか、平成27年12月に設立した唐津事業所の経費などにより、前年同期比で17百万円減少いたしました。

その結果、売上高は3億95百万円(前期比11.5%増)、営業損失4百万円(前期は営業利益13百万円)となりました。

※ 同事業の前年同期実績値は、クレオソリューション事業から分割した、ココト事業に該当する部門の業績を参考値として記載しているものです。

・クレオネットワークス事業(主たる事業:ICT基盤サービスプラットフォームの提供とBPMツールの開発・販売)
売上高については、クラウド基盤サービス「N-CLOUD」のストック収益の増加などにより、前年同期比で6百万円増加いたしました。

営業利益については、業務プロセス管理システム「SmartStage」に対する前年度の開発投資に伴う製造原価の増加などにより、前年同期比で1百万円減少いたしました。

その結果、売上高は1億26百万円(前期比5.1%増)、営業利益9百万円(前期10百万円、15.3%減)となりました。

・クリエイトラボ事業(主たる事業:ヘルプデスクなどを中心としたサポート&サービス)

売上高については、平成28年1月に株式会社アダムコミュニケーションを連結子会社としたことに加え、同じく連結子会社である株式会社セールスゲイトの受注拡大などにより、前年同期比で1億58百万円増加いたしました。

営業利益については、上記売上高の増加に伴い、前年同期比で16百万円の増加となりました。

その結果、売上高は9億29百万円(前期比20.5%増)、営業利益37百万円(前期比78.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億24百万円の減少となりました。

これは主として現金及び預金の増加、売掛金の減少によるものです。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億93百万円の増加となりました。

これは主としてイアス株式会社の子会社化(当社の孫会社)に伴うのれんの増加によるものです。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、51百万円の減少となりました。

これは主として賞与引当金の減少によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2億48百万円の減少となりました。

これは主として親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、平成28年5月13日付け「平成28年3月期決算短信」において公表いたしました数値より変更はございません。

連結業績予想には、リスクや不確実性を含んでおり、そのための様々な要因の変更により、大きく異なる結果になる可能性があります。通期の連結会計期間においては、以下のようなリスクがあります。

当社グループの多くの事業セグメントは、売上高および利益が第2四半期および第4四半期に特に集中する傾向があります。两会計期間における売上および利益計上が計画通りに推移しない場合、業績予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

個別の事業セグメントに固有のリスクについては下記の通りです。

クレオマーケティング事業については、新規顧客の獲得の遅れが生じた場合、あるいは通期の連結会計期間に予定しているライセンス販売等の検収が来期にずれ込む場合には、予想と実績が大きく乖離する可能性があります。

クレオソリューション事業については、事業の性質上通期の連結会計期間末に検収が集中しており、検収の進捗により売上計上時期が来期にずれ込む可能性があります。また、今後の開発状況によっては不採算プロジェクトが顕在化する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに設立した株式会社コトを、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において当社はイアス株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

当社の連結子会社である株式会社クリエイトラボは、その子会社である株式会社セールスゲイトに対し事業所の一部を賃貸しておりますが、株式会社セールスゲイトの移転のため平成28年9月にこの契約を終了します。

この移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該物件の不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務については、支出発生までの見込期間を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ、2百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報等」に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,599	3,797
受取手形及び売掛金	2,176	1,449
商品及び製品	19	17
仕掛品	167	283
その他	193	181
流動資産合計	6,155	5,730
固定資産		
有形固定資産	186	181
無形固定資産		
のれん	26	151
その他	408	437
無形固定資産合計	435	589
投資その他の資産	313	358
固定資産合計	935	1,129
資産合計	7,091	6,859
負債の部		
流動負債		
買掛金	462	363
未払法人税等	80	12
賞与引当金	429	230
その他	812	1,126
流動負債合計	1,784	1,732
固定負債		
未払役員退職慰労金	26	26
退職給付に係る負債	32	103
資産除去債務	50	53
その他	31	27
固定負債合計	141	210
負債合計	1,925	1,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,149	3,149
資本剰余金	743	743
利益剰余金	1,384	1,139
自己株式	△180	△180
株主資本合計	5,096	4,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21	18
その他の包括利益累計額合計	21	18
非支配株主持分	47	46
純資産合計	5,165	4,917
負債純資産合計	7,091	6,859

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,158	2,420
売上原価	1,780	2,038
売上総利益	377	382
販売費及び一般管理費	416	501
営業損失(△)	△38	△119
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
助成金収入	11	5
その他	0	12
営業外収益合計	12	19
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	1
営業外費用合計	0	1
経常損失(△)	△25	△101
特別利益		
子会社株式売却益	204	—
その他	0	—
特別利益合計	204	—
特別損失		
その他	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	178	△101
法人税、住民税及び事業税	4	7
法人税等調整額	8	4
法人税等合計	12	11
四半期純利益又は四半期純損失(△)	165	△113
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	164	△114

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	165	△113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
その他の包括利益合計	△0	△3
四半期包括利益	165	△117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164	△118
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング事業	クレオ ソリューション事業	ココト事業	クレオ ネットワークス事業	クリエイ ラボ事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	512	398	354	120	771	2,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	24	—	22	117	174
計	522	423	354	143	888	2,332
セグメント利益又は損 失(△)	△34	△22	13	10	21	△11

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△11
セグメント間取引消去	△127
全社費用及び利益(注)	99
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△38

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、経営資源の選択と集中に対する検討を慎重に重ねた結果、BtoBビジネスへの事業に経営の舵をきることが決定しました。決定に伴い、平成27年4月20日をもって、当社は株式会社筆まめの全株式を売却し、当第1四半期連結会計期間より株式会社筆まめは連結の範囲から除外されました。

上記に伴い、当第1四半期連結会計期間より、「筆まめ事業」は報告セグメントから除外しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クレオ マーケティング事業	クレオ ソリューション事業	ココト事業	クレオ ネットワークス事業	クリエイト ラボ事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	472	496	395	126	929	2,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	21	—	20	59	102
計	473	517	395	147	989	2,522
セグメント利益又は損 失(△)	△62	△66	△4	9	37	△86

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△86
セグメント間取引消去	△128
全社費用及び利益(注)	95
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△119

(注) 全社費用及び利益は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費や経営指導料等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社クレオソリューションが会社分割により分社化し新たに株式会社ココトを設立しました。これに伴い報告セグメントを検討した結果、従来の報告セグメントにココト事業を追加しました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分及び配賦方法により作成したものを記載しております。